

文部科学省科学技術人材育成費補助事業
「テニュアトラック普及・定着事業」

OCU テニュアトラック事業中間報告書

(平成 29 年 2 月発行)

公立大学法人大阪市立大学
テニュアトラック普及・定着事業事務局

第1章 テニュアトラック事業の概要

- 1.1 人材育成の方針や理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 1.2 学内でテニュアトラック制を推進するための具体的方策・・・・・・・・2
- 1.3 テニュアトラック制の推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第2章 これまでの取組状況（実施内容・成果）

- 2.1 拠点本部の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 2.2 各部局の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - 2.2.1 都市研究プラザの取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - 2.2.2 複合先端研究機構の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 2.3 大阪市立大学の概要および考慮すべき背景・・・・・・・・・・6
- 2.4 所期の達成目標進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
 - 2.4.1 所期の目標の到達状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
 - 2.4.2 所期の達成目標どおりに進捗しなかった事項への対処と実績・・11
 - 2.4.3 その他進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 2.5 評価・フィードバック・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
 - 2.5.1 組織としての取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
 - 2.5.2 JST 現地訪問調査状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 2.6 テニュアトラック教員の業績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

第3章 今後の計画

- 3.1 所期の達成目標の達成見込みと対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- 3.2 5年目以降のテニュアトラック事業の計画・・・・・・・・・・・・・・14

第1章 テニュアトラック事業の概要

1.1 人材育成の方針や理念

大阪市立大学では若手教員比率が低いため、優秀な若手教員の獲得が課題となっている。このような状況にあって、本学では採否の最終的判断を学長が行う学内の競争的研究資金に「若手研究」を設け、39歳以下の教員を対象に研究費を配分している。また、学長、副学長、理事、研究科長らが参加する「学術戦略会議」を毎月開催し、「若手研究」を実施した教員などの研究成果について議論する場を設け、優秀な人材の育成を図っている。今回のテニュアトラック制の実施に当たっては、平成24年度から導入した新たな人事制度下で、学長のガバナンスを発揮した人事を可能とする中で、若手人材育成拠点に学長裁量特任枠を設け、国際公募で優れた若手教員を獲得して総合大学としての利点を活かした融合研究を実施する環境において関連研究科との密接な連携の下、育成していく。

1.2 学内でテニュアトラック制を推進するための具体的方策

先行的にテニュアトラック制に近い教員採用を実施している複合先端研究機構、および平成19年度グローバルCOEプログラムの拠点として採択され、国際公募による博士課程学生やポスドクなどの若手研究者を育成してきた都市研究プラザを「テニュアトラック若手人材育成拠点」と位置付け、関連する理学研究科、工学研究科、生活科学研究科、文学研究科のテニュア教員を目指して育成する。各研究科では、テニュア取得後のポストを用意するとともに、メンター教員を派遣し、テニュアとして配属される研究科との密接な連携を図る。

1.3 テニュアトラック制の推進体制

テニュアトラック若手人材育成拠点は、学長を拠点長、研究担当副学長を運営委員長とし、関連部局長で構成される運営委員会で推進する。また、関連する研究科は組織としてメンター教員派遣や教育機会の提供などで密接に関わる。評価は外部評価委員を含む体制で行う。

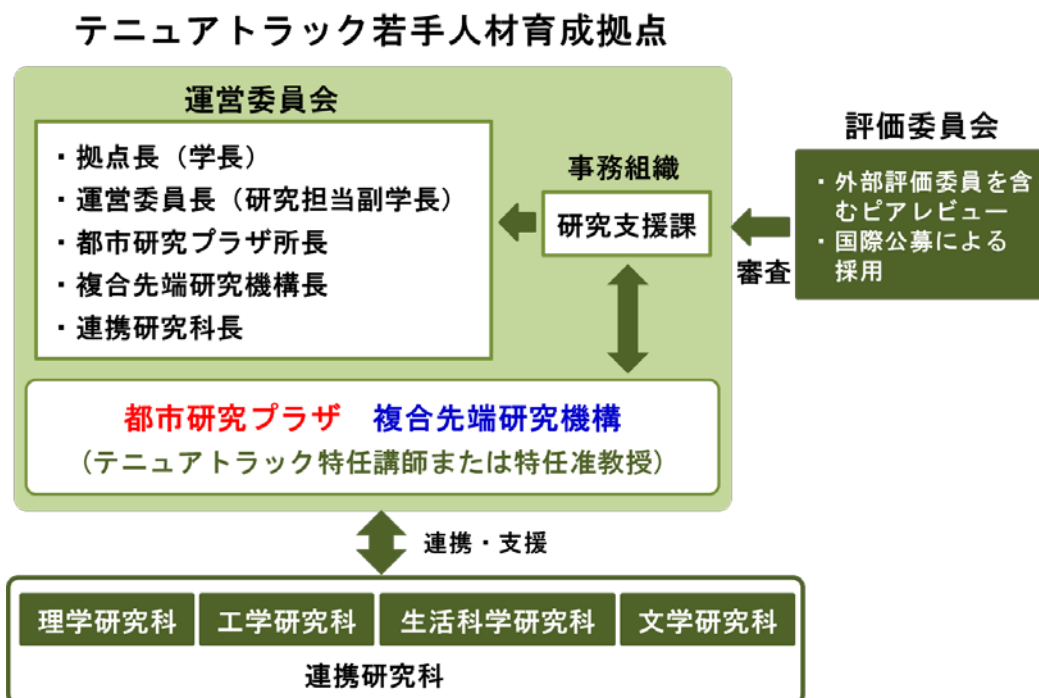


図1 テニュアトラック事業推進体制

第2章 これまでの取組状況（実施内容・成果）

2.1 拠点本部の取組

学長を拠点長としたテニュアトラック若手人材育成拠点を立ち上げ、研究担当副学長を委員長とした運営委員会に、テニュアトラック教員を受け入れる部局（都市研究プラザ、複合先端研究機構）の部局長と連携研究科（理学、工学、生活科学、文学）の研究科長が参加して、事業の推進体制の構築や、公募・審査・採用にかかる事項の決定、教員受入態勢の整備を実施している。平成25年9月から平成28年1月の期間に20回の運営委員会を開催した。また、運営委員会とテニュアトラック教員を結び、現場ニーズに即した事項に対応するために、部局実施責任者、メンターなどの関連教員、研究支援課職員から成る実務会議を頻繁に開催して事業を推進している。平成25年9月から平成29年1月の期間に31回の実務会議を開催した。

平成25年度から計画通り5名のテニュアトラック教員を採用し、うち4名は平成26年度前半に研究基盤の整備や研究計画の策定を終え、研究活動を本格稼働している。また、前職の都合で着任が平成26年10月となった1名も、平成26年度中に研究環境を整え、平成27年度から本格稼働している。さらに、平成29年度にテニュアトラック教員1名を採用する予定である。

普及啓発活動としては、学内でのパネル展示、研究発表会（平成26年12月）、研究討論会（平成27年12月）、テニュアトラック制度シンポジウム（平成28年1月）、研究集会（平成28年12月）の開催、さらにニュースレターの発行（4回）等を行った。



(a) 研究発表会
平成26年12月開催

(b) 研究討論会
平成27年12月開催

(c) シンポジウム
平成28年1月開催

(d) 研究集会
平成28年12月開催

図2 イベント実績



(a) ニュースレターVol.1
平成27年2月発行

(b) ニュースレターVol.2
平成28年1月発行

(c) ニュースレターVol.3
平成28年3月発行

(d) ニュースレターVol.4
平成29年1月発行

図3 ニュースレター発行実績

2.2 各部局の取組

2.2.1 都市研究プラザの取組

都市研究プラザは平成18年に設立以降、文理を超えた研究機構で、若手研究員を広く受け入れてきた土壌があり、テニユアトラック教員もスムーズな受入が可能となっている。平成25年度に1名、平成26年度に1名のテニユアトラック教員を採用し、着任前に連絡を取りながら、都市研究プラザと連携研究科である工学研究科が協力して、研究環境整備を行なった。

公募・選考・採用

公募はWeb（JREC-INなど）による国際公募で実施した。選考に関しては、選考委員会、評価委員会、ピアレビューのメンバーに、学外研究者（国外を含む）を、5割を標準として加え、公正で客観的な審査を行なった。応募・採用結果を表1にまとめた。なお、平成26年度の採用者（日本国籍）は独国の研究機関からの応募であった。また、平成29年度にはさらに1名の採用を行う予定で、採用選考を進めている（平成29年1月時点）。

表1 公募・採用結果（都市研究プラザ）

	応募				採用			
	全体	日本国籍	外国籍	女性	全体	日本国籍	外国籍	女性
平成25年度	25	11	14	2	1	0	1	0
平成26年度	17	8	9	1	1	1	0	0

研究資金

文部科学省科学技術人材育成費補助事業の支援を受けて、各テニユアトラック教員に対し、スタートアップ資金として、初年度に900万円、次年度に600万円の措置を行った。また、本学テニユア教員と同じく毎年支給される基盤研究費も措置している。テニユアトラック教員はこれら研究資金の活用を研究環境整備の目的で自身の判断で行っている。

人的な支援

各テニユアトラック教員に対して、都市研究プラザと連携研究科からそれぞれ1名のメンター教員が付き、指導を行っている。また、拠点本部と部局のそれぞれにおいて支援を担当する事務スタッフが常駐し、テニユアトラック教員の研究活動をサポートしている。

研究スペース

平成25年度採用の1名は、学舎の耐震改修工事の影響により、当初実験室が20㎡程度であったが、平成27年6月以後は研究室から徒歩10分弱隔たった場所であるが、仮移転スペース（40㎡）を提供している（耐震改修工事の影響を受ける約20名の教員は全て同じ状況）。耐震改修工事完了後の平成29年度には、研究室に近い棟に40㎡を確保する。平成26年度採用の1名は、着任当初から実験室（40㎡）を提供している。なお、研究室（20㎡）は、2名ともに、それぞれ関連分野の研究者らに近接した部屋を着任時から提供している。

研究設備の利用環境

連携研究科である工学研究科には共通実験機器として、集束イオンビーム（FIB）ナノ加工顕微鏡装置などがある。なお、都市研究プラザは文理融合の研究の場で、多様な人材を有しており、これら研究者のネットワークから、研究におけるソフト、ハード面の多様な情報やアドバイスを受けることができる環境である。

研究活動の-effort率

拠点本部にて60%以上で規定し、それに則って適切に管理している。また、都市研究プラザと連携研究科の各メンターが連携・相互チェックすることで、テニユアトラック教員の研究-effort率確保を担保できる体制を整えている。

2.2.2 複合先端研究機構の取組

複合先端研究機構は、従来から研究プロジェクト・ベースで理学、工学、生活科学の各研究科の研究者が横断的に研究を実施しており、また多数の若手教員を受け入れていることから、テニユアトラック教員もスムーズな受入が可能となっている。平成 25 年度に 2 名、平成 26 年度に 1 名のテニユアトラック教員が着任し、研究環境整備も計画通り進めた。

公募・選考・採用

公募は Web (JREC-IN など) による国際公募で実施した。選考に関しては、選考委員会、評価委員会、ピアレビューのメンバーに、学外研究者 (国外含む) を、5 割を標準として加え、公正で客観的な審査を行なった。応募・採用結果を表 2 にまとめた。なお、平成 26 年度の採用者 (日本国籍) は米国の研究機関からの応募であった。

表 2 公募・採用結果 (複合先端研究機構)

	応募				採用			
	全体	日本国籍	外国籍	女性	全体	日本国籍	外国籍	女性
平成 25 年度	41	36	9	5	2	2	0	1
平成 26 年度	33	29	4	2	1	1	0	0

研究資金

文部科学省科学技術人材育成費補助事業の支援を受けて、各テニユアトラック教員に対し、スタートアップ資金として、初年度に 900 万円、次年度に 600 万円の措置を行った。また、本学テニユア教員と同じく毎年支給される基盤研究費も措置している。テニユアトラック教員は研究資金の活用を研究環境整備の目的で自身の判断で行っている。

人的な支援

各テニユアトラック教員に対して、複合先端研究機構と連携研究科からそれぞれ 1 名のメンター教員が付き、指導を行っている。また、拠点本部と部局のそれぞれにおいて支援を担当する事務スタッフが常駐し、テニユアトラック教員の研究活動をサポートしている。

研究スペース

各テニユアトラック教員に対して、それぞれ研究室 20 m²、実験室 40 m²を提供している。ただし、学舎の耐震補強工事による影響で、研究室と実験室が物理的に離れるため、実験室を研究室として利用しているケースもある。

研究設備の利用環境

分析機器センター、人工光合成研究センター内の最先端測定器、複合先端研究機構内のコンピュータークラスターや、超高速レーザー計測システムなどを完備しており、最先端研究を容易に遂行できる環境を備えている。

研究活動のエフォート率

拠点本部にて 60%以上と規定し、それに則って適切に管理している。また、複合先端研究機構と連携研究科の各メンターが連携・相互チェックすることで、テニユアトラック教員の研究エフォート率確保を担保できる体制を整えている。

2.3 大阪市立大学の概要および考慮すべき背景

本学は学部学生 6,531 名、大学院学生 1,657 名、教職員 2,148 名（平成 28 年 10 月 1 日時点）の規模の都市型総合大学である。また、都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、教育及び研究の成果を都市と市民に還元し、地域社会及び国際社会の発展に寄与し、都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、自由で創造的な教育と研究、および高水準の医療を推進し、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療などの諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現をめざす市民の誇りとなる大学であり、市民に親しまれる大学である。大学院は、経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、看護学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科の 10 研究科で構成されている。

本学においては、平成 25 年 10 月に文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」選定を受けて、女性研究者研究活動支援員制度を整備し、また育児・介護休業等に関する規程も整備しており、ライフイベントに即した研究活動のリサーチアシスタントの配置などのサポートや休暇取得が受けられ、研究における限られた時間を有効に活用するための整備を行っている。実際、育児に関する女性テニユアトラック教員 1 名は、女性研究者研究活動支援員制度に登録し、研究補佐として博士研究員のサポートを受け、本学が整備している学内育児施設（保育園）を利用している。

また、博士研究員を雇用する際は、メンター教員などとの相談の上、適した人材を配している。複合先端研究機構では、かねてよりラボツアーなどの研究のマッチングを行っており、テーマ、学生と当該教員とのマッチングが可能となっている。人材確保に関しては、ポストドクター・キャリア開発事業との連携が可能であり、全学的な人材確保が可能となっている。

2.4 所期の達成目標進捗状況

2.4.1 所期の目標の到達状況

テニユアトラック事業活動

平成 25 年度から平成 28 年度におけるテニユアトラック事業活動について、表 3 から表 6 に示す活動を実施した。

表 3 平成 25 年度に実施した主な活動

	項目／時期／場所	実施内容
A	文部科学省人材育成補助事業への申請と採択 採択日：平成25年7月24日	本学として初めての取組となる、テニユアトラック普及・定着事業への申請を行い、採択された。
B	平成 25 年度採用公募 公募期間： 平成 25 年 8 月 30 日 ～10 月 31 日	平成 25 年度採用対応で、都市研究プラザ 1 名、複合先端研究機構 2 名の公募を実施した。複合先端研究機構の 2 名については採用したが、都市研究プラザの 1 名については適任者が見つからず、再公募となった。
C	平成 25 年度採用の再公募 公募期間： 平成 25 年 11 月 20 日 ～12 月 27 日	平成 25 年度採用対応で、都市研究プラザの 1 名については 1 回目の公募（上記参照）では適任者が見つからなかったため、再公募を実施し、1 名を採用した。
D	平成 26 年度採用公募 公募期間： 平成 25 年 10 月 25 日 ～12 月 27 日	平成 26 年度採用対応で、都市研究プラザ 1 名、複合先端研究機構 1 名の公募を実施し、各 1 名ずつ採用した。なお、複合先端研究機構の 1 名は平成 26 年 4 月着任、都市研究プラザの 1 名は、前職の都合により平成 26 年 10 月着任となった。

表4 平成26年度に実施した主な活動

	項目／時期／場所	実施内容
A	<p>テニュアトラック事業ホームページの立ち上げ</p> <p>平成26年8月</p>	<p>本学テニュアトラック事業の学内外へのアピールを目的として、公募、イベント、教員などの情報公開を行うこととし、Web公開を開始した。</p>
B	<p>テニュアトラック教員 研究発表会</p> <p>開催日：平成26年12月3日</p> <p>場所：大阪市立大学 学術情報総合センター1階 文化交流室</p>	<p>本研究発表会は、都市研究プラザと複合先端研究機構に所属する5名のテニュアトラック教員が各々の研究について発表を行い、国内の当該研究分野の専門家にコメンテーターとしてアドバイスを頂き、若手教員の研究を更に発展させるきっかけとすることを目的に本学として初めて開催した。宮野理事兼副学長による本学での若手研究者育成におけるテニュアトラック制の意義や目的・今後の展開の紹介の後、5名のテニュアトラック教員による研究発表が行なわれ、コメンテーターの先生方とのディスカッションや本学教員からのコメントやエールがあり、有意義な研究発表会となった。</p>
C	<p>テニュアトラック教員の研究紹介ポスター展示</p> <p>期間：平成26年11月25日～12月10日</p> <p>場所：大阪市立大学 学術情報総合センター1階</p>	<p>上記の研究発表会開催日を含む16日間の期間において、研究発表会の会場となった学術情報総合センター1階において、テニュアトラック事業の紹介を兼ねた研究ポスター展示を実施した。</p>
D	<p>ニュースレターVol.1</p> <p>平成27年2月発行</p>	<p>宮野理事兼副学長による本学テニュアトラック事業紹介、5名のテニュアトラック教員の研究内容紹介、および研究発表会の開催報告を掲載した。</p>

表5 平成27年度に実施した主な活動

	項目/時期/場所	実施内容
A	<p>学内学術戦略会議 テニユアトラック教員の研究報告</p> <p>開催日：4月14日、28日 5月12日、26日 6月9日</p>	<p>学長、副学長、理事、研究科長らが参加する学術戦略会議において、テニユアトラック教員が研究内容を報告し、活発な質疑応答、意見交換などが行われ、テニユアトラック教員への有意義な指導が行われた。</p>
B	<p>OCU テニユアトラック研究討論会</p> <p>開催日：平成27年12月4日 場所：グランフロント大阪 カンファレンスルーム</p>	<p>宮野理事兼副学長によるテニユアトラック事業紹介と5つのセッションが行われた。5つのセッションでは、本学のテニユアトラック教員がセッションの企画・運営・座長を担当し、聴講者が理解しやすいように事前説明や座長からの講演も行うなど、それぞれ工夫をこらしたセッションが運営され、学外からの招へい講演者による先進的研究についての講演や熱心な討論が盛況に行われた。</p>
C	<p>OCU テニユアトラック制度シンポジウム</p> <p>開催日：平成28年1月28日 場所：あべのハルカス25階会議室</p>	<p>カーボンナノチューブの発見者として著名な名城大学飯島終身教授による基調講演、国立研究開発法人 科学技術振興機構 水林P0による日本の大学機関におけるテニユアトラック事業推進の重要性・普及状況の講演、大阪府立大学 前川副学長による大阪府立大学のテニユアトラック事業活動の講演、宮野理事兼副学長による本学のテニユアトラック事業活動の講演が行われた。また、東京農工大学 藤田准教授と岡山大学 江口助教によるテニユアトラック制度体験談講演、水内都市研究プラザ副所長の司会による、本学テニユアトラック教員、藤田准教授、江口助教がパネラーとして参加のパネルディスカッションが行われ、待遇・制度、環境整備、教育を視野にした教室内での院生、学生、他教員とのチームビルディングなどについての意見交換が盛況に行われた。</p>
D	<p>ニュースレターVol.2</p> <p>平成28年1月発行</p>	<p>OCU テニユアトラック研究討論会の報告、蔡テニユアトラック特任准教授、山口テニユアトラック特任准教授によるニューテクフェア2015での講演、麻生テニユアトラック特任講師の高分子研究奨励賞受賞、蔡テニユアトラック特任准教授の著書出版を掲載した。</p>
E	<p>ニュースレターVol.3</p> <p>平成28年3月発行</p>	<p>文部科学省 科学技術人材育成費補助事業の採択を受けて平成25年度から開始した本学テニユアトラック普及・定着事業の中間年度を終了するにあたって行った宮野理事兼副学長へのインタビュー、平成27年度で退職する大嶋副学長兼複合先端研究機構長へのインタビュー、テニユアトラック教員の研究紹介、OCU テニユアトラック制度シンポジウムの開催報告を掲載した。</p>
F	<p>テニユアトラック事業ホームページの機能強化</p>	<p>情報提供の迅速化、閲覧者とのコミュニケーション強化、閲覧容易化を図るため、本学テニユアトラック事業ホームページに新しい機能（スマホ・タブレット対応表示、サイト内検索機能他）を実装した。これにより、より多くの学内外関係者に事業活動をアピールし、普及・定着のさらなる促進を図った。</p>

表6 平成28年度に実施した主な活動

	項目／時期／場所	実施内容
A	2016年度テニュアトラック教員採用公募 平成28年3月30日～5月9日	3月30日～5月9日の期間、2016年度採用公募を実施した。また、並行して同ポストについて、卓越研究員事業での公募も実施した。しかしながら、適任者が見つからなかったため、採用を見送った。
B	中間評価 平成28年4月～6月 テニュア資格審査 平成28年11月～12月	着任後2年経過のテニュアトラック教員4名を対象に、中間評価を実施した。ただし、平成26年10月着任の残り1名は中間評価時期として、当初平成28年10月を予定していたが、平成28年度中の育児休業取得があり、中間評価を平成29年度に延期した。 中間評価結果をテニュアトラック教員にフィードバックした後、テニュア資格審査出願者2名に対し、テニュア資格審査を実施した。
C	平成29年度文系テニュアトラック教員採用公募 平成28年9月30日～11月30日	9月30日～11月30日の期間、平成29年度採用公募を行い、採用選考(平成28年12月～平成29年1月)を実施した。
D	OCU テニュアトラック研究集会 開催日：平成28年12月9日 場所：大阪市立大学 学術情報総合センター1階 文化交流室	すべての企画・運営をテニュアトラック教員が担当し、共通のサブテーマとして、「科学・技術・社会の未来」を掲げて開催された。荒川学長による『市大が輝きを増すために』と題する講演、本学テニュアトラック教員による研究発表、そして岡山大学 竹内准教授と福島県立医科大学 村上准教授による招待講演が行われた。すべての講演や研究発表がわかりやすい内容で行われ、聴講者から好評であった。また、聴講者からの多くの質問や討論、そしてテニュアトラック教員同士の熱心な討論が行われた。
E	ニュースレターVol. 4 平成29年1月発行	平成28年12月開催のOCU テニュアトラック研究集会の内容を掲載した。

テニュアトラック教員への支援

研究室、実験室、および人的な支援によるテニュアトラック教員への支援状況は、表7に示すように、実験室の提供については、途中、一部で計画通りに進まなかったケースがあったが、関係部局、連携研究科の円滑な連携による適切な支援を行い、研究推進としては計画通りに進められている。

表7 テニュアトラック教員への支援状況

項目	支援状況
研究室	当初からの計画通り、20 m ² の部屋を提供した。
実験室	4名については、着任時から40 m ² の実験室を計画通り提供できた。残り1名については、当初は20 m ² の実験室の提供であったが、平成27年6月から40 m ² の実験室を提供し、計画通りの研究推進が行なえている。
人的な支援	テニュアトラック教員1名につき、部局と連携研究科からそれぞれ1名のメンター教員を付け、指導を行っている。また、機関本部と部局のそれぞれにおいて支援を担当する事務スタッフが常駐し、教員の研究活動をサポートしている。

2.4.2 所期の達成目標どおりに進捗しなかった事項への対応と実績

実験室の提供

テニュアトラック教員1名の実験室について、学舎の耐震改修工事の影響による予測困難な事態が発生し、実験室が20 m²程度しか確保できない状況となった。その後、実験室提供の検討・調整を行い、平成27年6月から40 m²の実験室を提供した。

2.4.3 その他進捗状況

拠点本部

平成26年度より人材育成費補助事業である「ポストドクター・キャリア開発事業」と「女性研究者研究活動支援事業」の連携を強化し、女性テニュアトラック教員が育児関連サポートの利用、ポストドク事業が実施する講座などのテニュアトラック教員の関わるポストドクターへの紹介などテニュアトラック普及・定着事業では支援できない分野のサポートを実施している。また、これら事業のコーディネーターが緊密に情報交換を実施することで、若手研究者支援に力を入れている。そのための組織変更（改善）として、PMO(Project Management Office)の設置（平成25年度）ならびに研究支援課分室の新設（平成26年度）を行った。

都市研究プラザ

メンターや指導教員などテニュアトラック教員に人的サポートを提供する一方で、PIとして研究に専念できるよう、部局の事業への参加は自由意志とし、プロジェクト発生時に自由に参加し、研究活動を積極的に行えるように促している。

複合先端研究機構

テニュアトラック教員の着任早々に年次総会や広報誌の発行があり、学内外に複合先端研究機構に加わったテニュアトラック教員の紹介を実施した。

2.5 評価・フィードバック

2.5.1 組織としての取組状況

テニュアトラック教員の育成の仕組みとして、テニュアトラック教員の研究活動についての評価を毎年度行うこととし、平成26年度、平成27年度の年次研究活動評価を実施した。平成26年度の研究活動評価では、テニュアトラック教員が作成した平成26年度の研究活動報告書に基づいて、外部評価委員（テニュアトラック教員採用時のピアレビューアー、平成26年度開催の研究発表会の招へいコメンテーター）に評価をいただき、その評価結果をテニュアトラック教員にフィードバックした。また、平成27年度は、中間年度に当たるため、中間評価（着任から平成27年度末までの期間を対象）も併せて行い、年次研究活動評価の外部評価委員に評価をいただいた。ただし、1名については、着任が平成26年10月であり、平成28年7月から9月にかけて育児休業を取得したため、平成28年度に予定していた年次研究活動評価および中間評価を平成29年度に延期した。

2.5.2 JST 現地訪問調査状況

JST人材育成補助事業によるテニュアトラック普及・定着事業を推進しているため、JSTによる現地訪問調査が行われた。平成26年度は11月19日に行われ、本学TT事業拠点本部と2部局（都市研究プラザ、複合先端研究機構）の運営状況確認、平成25年度着任3名のテニュアトラック教員および関係するメンター教員へのインタビューが行われた。平成27年度は10月6日に行われ、本学2部局（都市研究プラザ、複合先端研究機構）の運営状況確認、平成26年度着任2名のテニュアトラック教員および関係するメンター教員へのインタビューが行われた。

2.6 テニュアトラック教員の業績（5人の合計値、2016年12月末時点）
 （個人別の業績リストを付録に記載）

表8 発表業績

項目	件数	付録掲載頁
論文（査読あり）	46	P. 1-4
論文（査読なし）	0	
招待講演	10	P. 5
国際会議（審査あり）	13	P. 6-7
国際会議（審査なし）	51	P. 8-12
その他の口頭発表	165	P. 13-23
著書	12	P. 24
総説・論説	8	P. 25

表9 外部資金獲得実績

項目	件数	総額（間接経費を含む）（千円）	付録掲載頁
科研費（代表）	7	24,310	P. 26
他の競争的資金（代表）	17	29,550	P. 26
合計	24	53,860	

表10 その他業績

項目	件数	付録掲載頁
受賞	5	P. 27
マスコミ掲載実績	0	P. 27
学会活動	16	P. 27
地域連携	6	P. 28
知財	2	P. 28

第3章 今後の計画

3.1 所期の達成目標の達成見込みと対策

テニユア資格審査

着任後2年経過した4名のテニユアトラック教員に対し、平成28年度に中間評価を実施した。中間評価結果に基づき、2名のテニユアトラック教員がテニユア資格審査に出願し、2名とも早期のテニユア資格審査合格を達成した。

今回、資格審査を出願しなかった2名のうちの1名（麻生TT教員）が他大学の常勤教員（無期雇用）への採用が内定し、同ポストに赴任するために平成29年1月31日付で退職（転出）した。予定外の転出ではあり、本学における優秀な人材確保という点では痛手であるが、他方、他大学とはいえ優秀な若手研究者が主体的に研究を遂行できる安定した研究職を得た点は、テニユアトラック事業全体の本来の目的に沿ったものであると考える。

今後、残り2名のテニユアトラック教員のテニユア資格審査合格を目指し、中間評価や年次研究活動評価結果に基づいたメンター教員による指導、そして拠点本部や部局（都市研究プラザ、複合先端研究機構）からの研究活動支援を行っていく。

自主的取組

テニユアトラック事業を定着させるために、本学独自のテニユアトラック教員の採用を行った。本事業では理系を中心とした分野でのテニユアトラック教員の採用・育成を行ってきたが、総合大学としての特徴を活かし、本学独自のテニユアトラック教員の採用分野としては、文系の研究分野を計画した。結果として本事業の年次計画どおり、既に平成28年度中に文系テニユアトラック教員の採用公募を行い、採用選考を実施した。

3.2 5年目以降のテニユアトラック事業の計画

中間評価、テニユア資格審査

当初の計画では、

- ・平成25年度採用者は、平成27年度に中間評価、平成29年度にテニユア資格審査
 - ・平成26年度採用者は、平成28年度に中間評価、平成30年度にテニユア資格審査
- としていたが、採用が平成25年度末から26年度初め（1名のみ平成26年10月）となったこと、平成26年度採用者で着任が10月のテニユアトラック教員は平成28年度に3ヶ月の育児休業を取得したことから、以下の計画に変更した。
- ・平成25年度採用者、および平成26年度採用者で4月着任の1名は、平成28年度に中間評価、平成30年度にテニユア資格審査
 - ・平成26年度採用者で10月着任の1名は、平成29年度に中間評価、平成31年度にテニユア資格審査

新規採用

文部科学省主催の科学技術人材育成費補助事業である「卓越研究員事業」を活用し、テニユアトラック型で複数のポスト提示を行うなど、本学におけるテニユアトラック事業の定着をはかっていく。